

# 第2次能代市国土利用計画 資料編

令和元年12月  
能代市



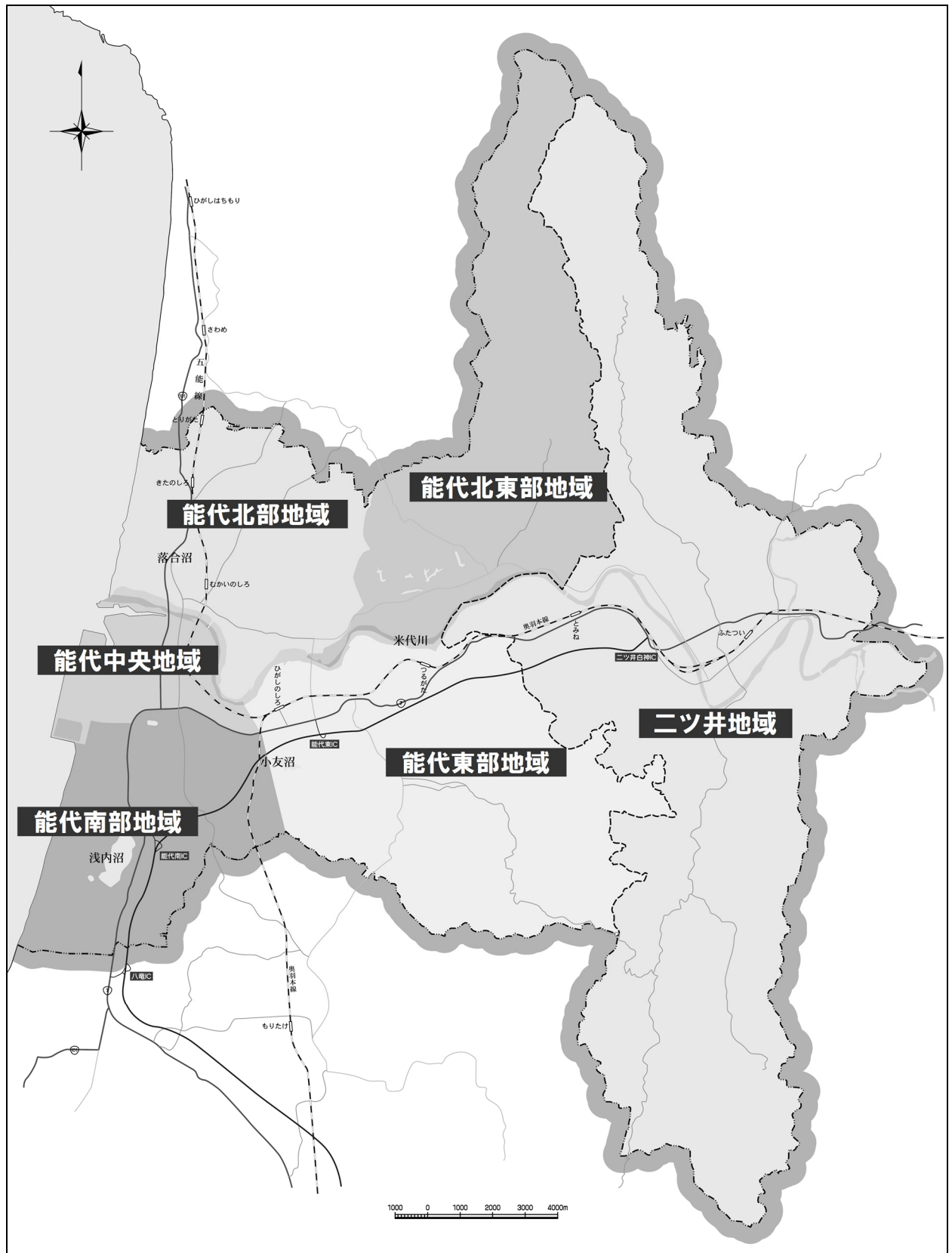
## 目 次

1	計画策定の経緯	1
2	計画における地域区分	2
3	市土の利用区分の定義	3
4	利用区分ごとの現況把握の基礎数値	5
5	人口等の基礎的指標	
	(1) 人口・世帯数等の推移と将来推計	6
	(2) 人口指標の秋田県比較	6
	(3) 産業別就業人口の推移	7
6	利用区分ごとの規模の目標	
	(1) 利用区分ごとの市土利用の推移と目標	8
	(2) 土地利用転換マトリックス	8
	(3) 利用区分ごとの地域区分別の概要	9
7	利用区分ごとの面積及び関係指標の推移と目標	
	(1) 農地	10
	(2) 森林	10
	(3) 原野等	11
	(4) 水面・河川・水路	11
	(5) 道路	12
	(6) 宅地	12
	(7) 住宅地	13
	(8) 工業用地	13
	(9) その他の宅地	14
	(10) 市街地	14
8	土地利用現況図	15

# 1 計画策定の経緯

年 月	経 過 等
平成29年12月	第2次能代市総合計画（基本構想）議決
平成30年 3月	第2次能代市総合計画（基本計画）決定
平成31年 4月	第2次能代市国土利用計画策定庁内検討会議（第1回）
令和元年 5月	利用区分別現況等調査
	第2次能代市国土利用計画策定庁内検討会議（第2回）
7月	第2次能代市国土利用計画策定庁内検討会議（第3回）
8月	第2次能代市国土利用計画策定庁内検討会議（第4回）
9月	市議会総務企画委員会への計画素案の説明
10月	パブリックコメント（1～30日）
	県との事前調整（10月11日～11月14日）
12月	市議会総務企画委員会への計画案の説明  計画策定

## 2 計画における地域区分



### 3 市土の利用区分の定義

利用区分	定義	把握方法	備考
1. 農地	農地法第2条第1項に定める農地で、耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。水路、農道は含まない。	「秋田農林水産統計年報」の「田」及び「畑」の合計。	
2. 森林	森林法第2条第1項に定める森林を対象とし、国有林と民有林の合計。林道は含まない。		
(1) 国有林	①林野庁所管国有林 森林法第2条第3項に定める国有林のうち、林野庁が所管する森林。 ②官行造林地 旧公有林野等官行造林法に基づき国が造林した分収林。 ③その他省庁所管国有林 森林法第2条第3項に定める国有林のうち、林野庁所管以外の森林。	林野庁所管国有林及び官行造林地は、「東北森林管理局事業統計書」、その他省庁所管国有林は、「秋田県林業統計」による。	
(2) 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって、同条第3項に定める民有林。	地域森林計画対象及び同計画対象外の民有林面積の合計。 地域森林計画対象民有林は、「秋田県林業統計」の「保有形態別森林面積」による。 地域森林計画対象外民有林は、県森林整備課調べによる。	
3. 原野等	農地法第2条第1項に定める採草放牧地と「世界農林業センサス林業調査報告書」の「森林以外の草生地」から国有林を除いたもの。	「世界農林業センサス調査報告書」及び「農林業センサス調査報告書」による。なお、調査年以外は、県建設政策課推計。	
4. 水面・河川・水路	水面、河川及び水路。		
(1) 水面	湖沼（天然湖沼及び人造湖）並びにため池等の満水時の水面面積。	天然湖沼は「全国都道府県市区町村別面積調」、人造湖は「ダム年鑑」及び「農業用ダム台帳」、ため池は「ため池台帳」による。	
(2) 河川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川及び同法第100条による準用河川の同法第6条に定める河川区域。	「河川調書」（県河川砂防課調べ）による。	
(3) 水路	農業用排水路敷。	農業用排水路面積は、以下の算式の合計。 ①整備済水田面積（区画30a以上）×整備済水田水路率（0.067） ②未整備水田面積（水田面積－整備済水田面積）×未整備水田水路率（0.048） 整備済水田面積は、県農地整備課調べによる。	
5. 道路	一般道路、農道及び林道。 車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。		
(1) 一般道路	道路法第2条第1項に定める道路。	高速自動車道、国道、県道、市道の合計。 「道路統計年報」及び県道路課調べによる。	一般道路と農林道が併用している、いわゆる併用農林道は、一般道路に含む。

利用区分	定義	把握方法	備考
(2) 農道	ほ場内農道及びほ場外農道。	ほ場内農道は、以下の算式の合計。 ①整備済水田面積×整備済水田農道率 (0.062) ②未整備水田面積(水田面積－整備済水田面積)×未整備水田農道率 (0.044) ③整備済畑面積×整備済畑農道率 (0.067) ④未整備畑面積(畑面積－整備済畑面積)×未整備畑農道率 (0.023)  整備済面積は、県農地整備課調べによる。  ほ場外農道は、「農道管理状況調査」の農道延長に一定幅員(8m)を乗じて算出。	
(3) 林道	国有林林道及び民有林林道。	林道のうち、自動車道の延長に一定幅員(8m)を乗じて算出。  国有林林道延長は、「東北森林管理局事業統計書」、民有林林道延長は、「秋田県林業統計」による。	
6. 宅地	建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地。	「固定資産の価格等の概要調査」の宅地の評価総地積と非課税地積を加えたもの。ただし、評価総地積は、村落地区の地籍調査進捗状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率を用いて補正している。	
(1) 住宅地	主として、住宅の用に供される家屋にかかる土地。	以下に掲げる①、②の面積の合計。 ①「固定資産の価格等の概要調査」の評価総地積のうち住宅用地の面積。ただし、村落地区の地籍調査進捗状況及び地籍調査実施前後の宅地面積変動率、村落地区に占める住宅地割合を用いて補正している。 ②県営住宅用地、市営住宅用地及び公務員住宅用地の面積。	
(2) 工業用地	工業の用に供される土地で、「工業統計表」にいう「事業所敷地面積」を従業員4人以上の事業所敷地面積に補正したもの。	以下に掲げる①、②の面積の合計。 ①従業員30人以上の事業所については、「秋田県の工業」による敷地面積。 ②従業員4人以上29人以下の事業所については、産業中分類別に次の算式により算出した面積の合計。  従業員30人以上の事業所の敷地面積×従業員4人以上29人以下の事業所の製造品出荷額等/従業員30人以上の事業所の製造品出荷額等	
(3) その他の宅地	(1)、(2)の区分のいずれも該当しない宅地。(事務所、店舗等用地)	「宅地」の面積から、(1)住宅地及び(2)工業用地を除く。	
7. その他	市土面積から「農地」、「森林」、「原野等」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたもの。		
市土面積		国土交通省国土地理院発行「全国都道府県市区町村別面積調」による。 (各年10月1日現在)	
市街地	国勢調査における「人口集中地区」であり、市の区域内で人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上の調査区がたがいに隣接して、その隣接した地域の人口が5,000人以上となる地域。		

#### 4 利用区分ごとの現況把握の基礎数値

利用区分	算定方式	基準年次(H28)数値	資料名	出所機関
1. 農地	田+畑	農地 7,555ha 田 6,650ha 畑 905ha	秋田農林水産統計年報	東北農政局
2. 森林	国有林+民有林	森林 25,642ha		
(1) 国有林	林野庁所管国有林+官行造林地+ その他省庁所管国有林	国有林 9,290ha 林野庁所管 8,740ha 官行造林地 550ha その他省庁所管 0ha	東北森林管理局事業統 計書 秋田県林業統計	東北森林管理局 秋田県
(2) 民有林	地域森林計画対象民有林+地域森 林計画対象外民有林	民有林 16,352ha	秋田県林業統計 県森林整備課調べ	秋田県 秋田県
3. 原野等		原野等 89ha	農林業センサス調査報 告書	農林水産省
4. 水面・河川・水路	水面+河川+水路	水面・河川・水路 1,697ha		
(1) 水面	天然湖沼+人造湖+ため池	水面 357ha 天然湖沼 104ha 人造湖 15ha ため池 238ha	全国都道府県市区町村 別面積調 ダム年鑑 農業用ダム台帳 ため池台帳	国土地理院 日本ダム協会 農林水産省 農林水産省
(2) 河川	一級河川+二級河川+準用河川	河川 948ha 一級河川 920ha 二級河川 21ha 準用河川 7ha	河川調査書	秋田県
(3) 水路	整備済水田水路+未整備水田水路	水路 392ha 整備済水田水路 255ha 未整備水田水路 137ha	県農地整備課調べ	秋田県
5. 道路	一般道路+農道+林道	道路 1,585ha		
(1) 一般道路	高速自動車道+国道+県道+市道	一般道路 1,026ha 高速自動車道 0ha 国道 263ha 県道 216ha 市道 546ha	道路統計年報 県道路課調べ	国土交通省 秋田県
(2) 農道	ほ場内農道+ほ場外農道	農道 403ha ほ場内農道 整備済水田農道 236ha 未整備水田農道 125ha 整備済畑農道 21ha 未整備畑農道 14ha ほ場外農道 7ha	県農地整備課調べ 農道管理状況調査書	秋田県 全国土地改良事業 団体連合会
(3) 林道	国有林林道+民有林林道	林道 156ha 国有林林道 72ha 民有林林道 84ha	東北森林管理局事業統 計書 秋田県林業統計	東北森林管理局 秋田県
6. 宅地	評価総地積+非課税地積+村落地 区補正量	宅地 1,796ha	固定資産の価格等の概 要調査書	総務省
(1) 住宅地	評価総地積の住宅用地+県営住宅 用地+市営住宅用地+公務員住宅 用地+村落地区補正量	住宅地 931ha 評価総地積の住宅用地 881ha 県営・市営住宅用地 11ha 公務員住宅用地 1ha 村落地区補正量 38ha	固定資産の価格等の概 要調査書 県建設政策課調べ 能代市財産表 県建設政策課調べ 県農山村振興課調べ	総務省 秋田県 能代市 秋田県 秋田県
(2) 工業用地		工業用地 94ha	秋田県の工業	秋田県
(3) その他の宅地	宅地-住宅地-工業用地	その他の宅地 771ha		
7. その他	市土面積-農地-森林-原野等- 水面・河川・水路-道路-宅地	その他 4,331ha		
市土面積		42,695ha	全国都道府県市区町村 別面積調	国土地理院
市街地	人口集中地区面積	562ha	平成27年国勢調査	総務省

注) 端数処理の関係から、土地利用区分個別の計と合計が一致しない場合がある。



## 5 人口等の基礎的指標

### (1) 人口・世帯数等の推移と将来推計

区 分			平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和11年 (2029年)	伸 び 率 (%)			
								H17/H12	H22/H17	H27/H22	R11/H27
人 口	総 人 口	人	65,237	62,858	59,084	54,730	43,480	96.4	94.0	92.6	79.4
	年 少 人 口 (15歳未満)	人	8,436	7,468	6,530	5,058	4,448	88.5	87.4	77.5	87.9
	生 産 年 齢 人 口 (15～64歳)	人	40,226	36,987	33,180	28,184	20,932	91.9	89.7	84.9	74.3
	老 年 人 口 (65歳以上)	人	16,572	18,396	19,269	20,248	18,100	111.0	104.7	105.1	89.4
世 帯 数 (総 数)		世帯	22,744	23,138	22,806	22,371	20,539	101.7	98.6	98.1	91.8
市 街 地 人 口 (人口集中地区)		人	23,118	21,938	20,382	19,104	—	94.9	92.9	93.7	—
労 働 力 人 口	労 働 力 人 口	人	33,071	31,605	28,464	26,149	—	95.6	90.1	91.9	—
	非 労 働 力 人 口	人	23,636	23,564	23,441	21,852	—	99.7	99.5	93.2	—
	就 業 者 数	人	31,365	29,472	25,966	24,749	—	94.0	88.1	95.3	—

資料) 平成12年～27年は「国勢調査」、令和11年は「能代市人口ビジョン」及び推計による。

### (2) 人口指標の秋田県比較

区 分		能 代 市				秋 田 県				
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	
人 口 の 各 種 指 標	年 少 人 口 指 数	21.0	20.2	19.7	17.9	21.9	20.5	19.4	18.8	
	老 齢 人 口 指 数	41.2	49.7	58.1	71.8	37.5	44.4	50.1	60.7	
	従 属 人 口 指 数	62.2	69.9	77.8	89.8	59.3	64.9	69.5	79.5	
	老 齢 化 指 数	196.4	246.3	295.1	400.3	171.5	216.3	258.3	323.7	
	労 働 力 率	%	58.2	57.1	54.3	54.0	59.9	58.4	56.3	55.6
産 業 別 就 業 構 造 の 推 移	全 産 業 (構成比)	人 %	31,340 (100.0)	29,400 (100.0)	25,918 (100.0)	24,296 (100.0)	587,615 (100.0)	546,760 (100.0)	495,808 (100.0)	475,054 (100.0)
	第 一 次 産 業 (構成比)	人 %	3,097 (9.9)	2,940 (10.0)	2,364 (9.1)	2,104 (8.7)	64,465 (11.0)	61,307 (11.2)	49,929 (10.1)	46,456 (9.8)
	第 二 次 産 業 (構成比)	人 %	9,492 (30.3)	8,163 (27.8)	6,560 (25.3)	5,697 (23.4)	181,688 (30.9)	146,880 (26.9)	124,501 (25.1)	115,978 (24.4)
	第 三 次 産 業 (構成比)	人 %	18,751 (59.8)	18,297 (62.2)	16,994 (65.6)	16,495 (67.9)	341,462 (58.1)	338,573 (61.9)	321,378 (64.8)	312,620 (65.8)
総 人 口			65,237	62,858	59,084	54,730	1,189,279	1,145,501	1,085,997	1,023,119

資料) 「国勢調査」による。

注) 「産業別就業構造の推移」において、「分類不能の産業」は除いている。

1. 年少人口指数=0～14歳/15～64歳×100
2. 高齢人口指数=65歳以上/15～64歳×100
3. 従属人口指数=(0～14歳+65歳以上)/15～64歳×100
4. 高齢化指数=65歳以上/0～14歳×100
5. 労働力率=労働力人口/15歳以上×100

(3) 産業別就業人口の推移

(単位：人)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	伸 び 率 (%)		
					H17/H12	H22/H17	H27/H22
第 一 次 産 業	3,097	2,940	2,364	2,104	94.9	80.4	89.0
農 業	2,932	2,816	2,223	1,964	96.0	78.9	88.3
林 業	141	100	130	128	70.9	130.0	98.5
漁 業	24	24	11	12	100.0	45.8	109.1
第 二 次 産 業	9,492	8,163	6,560	5,697	86.0	80.4	86.8
鉱 業	55	33	10	18	60.0	30.3	180.0
建 設 業	3,894	3,452	2,695	2,533	88.6	78.1	94.0
製 造 業	5,543	4,678	3,855	3,146	84.4	82.4	81.6
第 三 次 産 業	18,751	18,297	16,994	16,495	97.6	92.9	97.1
電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	247	195	196	210	78.9	100.5	107.1
運 輸・通 信 業	1,587	1,393	1,313	1,103	87.8	94.3	84.0
卸 売 業・小 売 業・ 飲 食 店	6,894	6,492	5,764	5,069	94.2	88.8	87.9
金 融・保 険 業	586	508	467	402	86.7	91.9	86.1
不 動 産 業	73	114	215	220	156.2	188.6	102.3
サ ー ビ ス 業	8,317	8,518	8,016	8,425	102.4	94.1	105.1
公 務	1,047	1,077	1,023	1,066	102.9	95.0	104.2
分 類 不 能 の 産 業	25	72	48	453	—	—	—
総 数	31,365	29,472	25,966	24,749	94.0	88.1	95.3

資料) 「国勢調査」による。

## 6 利用区分ごとの規模の目標

### (1) 利用区分ごとの市土利用の推移と目標

(単位：ha)

年 利用区分	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年) 基準年次	令和11年 (2029年) 目標年次
	農地	7,693	7,682	7,669	7,618	7,604	7,601	7,600	7,599	7,555
田	6,710	6,700	6,690	6,690	6,680	6,680	6,680	6,680	6,650	6,609
畑	983	982	979	928	924	921	920	919	905	899
森林	25,630	25,640	25,687	25,686	25,694	25,382	25,385	25,628	25,642	25,621
国有林	9,297	9,296	9,303	9,303	9,300	8,989	8,989	9,289	9,290	9,289
民有林	16,333	16,344	16,384	16,383	16,394	16,393	16,396	16,339	16,352	16,332
原野等	841	841	841	105	54	156	0	89	89	72
水面・河川・水路	1,611	1,619	1,620	1,621	1,627	1,629	1,640	1,642	1,697	1,705
水面	298	298	298	298	298	298	302	304	357	357
河川	921	929	929	932	939	941	946	946	948	951
水路	392	392	393	391	390	390	392	392	392	397
道路	1,548	1,552	1,551	1,551	1,557	1,560	1,570	1,575	1,585	1,637
一般道路	1,005	1,007	1,013	1,014	1,017	1,016	1,020	1,021	1,026	1,054
農道	404	404	404	401	401	402	403	403	403	419
林道	139	141	134	136	139	142	147	151	156	164
宅地	1,803	1,806	1,813	1,816	1,819	1,816	1,815	1,814	1,796	1,817
住宅地	933	937	939	941	944	942	945	946	931	936
工業用地	119	120	121	107	90	99	96	98	94	94
その他の宅地	751	749	753	768	785	775	774	770	771	787
その他	3,548	3,534	3,493	4,277	4,319	4,530	4,685	4,348	4,331	4,335
合計	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,674	42,695	42,695	42,695	42,695
市街地	—	—	572	—	—	—	—	562	—	—

資料) 平成20年～28年は「秋田県国土利用計画管理運営資料」による。ただし、市街地は「国勢調査」による。

### (2) 土地利用転換マトリックス

(単位：ha)

転出地目 転入地目	農地	森林	原野等	水面 河川 水路	道路	宅地	その他	現況 平成28年
農地	7,507			7	22	17	2	7,555
森林		25,621			16		5	25,642
原野等	1		72	3	7	5	1	89
水面・河川・水路				1,695	1		1	1,697
道路					1,585			1,585
宅地					2	1,794		1,796
その他					4	1	4,326	4,331
見通し 令和11年	7,508	25,621	72	1,705	1,637	1,817	4,335	42,695

(3) 利用区分ごとの地域区分別の概要

地域 区分	全域	能代中央地域	能代北部地域	能代北東部地域	能代東部地域	能代南部地域	二ツ井地域
農地	農地基盤整備事業、日本海沿岸東北自動車道整備、宅地への転換等により、47ha程度の減少が見込まれる。	宅地への転換等により、4ha程度の減少が見込まれる。	農地基盤整備事業、国道整備（竹生バイパス）、宅地への転換等により、4ha程度の減少が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	宅地への転換等により、8ha程度の減少が見込まれる。	農地基盤整備事業、河川改良工事、宅地への転換により、9ha程度の減少が見込まれる。	農地基盤整備事業、日本海沿岸東北自動車道、県道整備等により、22ha程度の減少が見込まれる。
森林	日本海沿岸東北自動車道、林道整備等により、21ha程度の減少が見込まれる。	市道整備により、1ha程度の減少が見込まれる。	ごみ処理場整備により、5ha程度の減少が見込まれる。	林道整備により、2ha程度の減少が見込まれる。	林道整備により、1ha程度の減少が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	日本海沿岸東北自動車道、林道整備等により、12ha程度の減少が見込まれる。
原野等	農地基盤整備事業、日本海沿岸東北自動車道整備等により、17ha程度の減少が見込まれる。	宅地への転換等により、1ha程度の減少が見込まれる。	農地基盤整備事業等により、2ha程度の減少が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	農地基盤整備事業により、5ha程度の減少が見込まれる。	農地基盤整備事業、日本海沿岸東北自動車道整備、宅地への転換等により、9ha程度の減少が見込まれる。
水面 河川 水路	農地基盤整備事業等により、8ha程度の増加が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	農地基盤整備事業等により、2ha程度の増加が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	農地基盤整備事業、河川改良工事により、3ha程度の増加が見込まれる。	農地基盤整備事業等により、3ha程度の増加が見込まれる。
道路	日本海沿岸東北自動車道、国道、県道林道整備、農地基盤整備事業等により、52ha程度の増加が見込まれる。	市道整備等により、2ha程度の増加が見込まれる。	国道（竹生バイパス）、市道整備等により、4ha程度の増加が見込まれる。	林道整備により、2ha程度の増加が見込まれる。	林道整備等により、1ha程度の増加が見込まれる。	農地基盤整備事業等により、10ha程度の増加が見込まれる。	日本海沿岸東北自動車道、県道、林道整備、農地基盤整備事業等により、33ha程度の増加が見込まれる。
宅地	住宅地は、5ha程度の増加が見込まれる。 工業用地は、増減は見込まれない。 その他の宅地は、16ha程度の増加が見込まれる。 以上により宅地は、21ha程度の増加が見込まれる。	住宅地は、農地からの転換等により、2ha程度の増加が見込まれる。 その他の宅地は、農地からの転換や未利用地の宅地化等により、3ha程度の増加が見込まれる。	その他の宅地は、農地からの転換や未利用地の活用により、3ha程度の増加が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	住宅地は、その他の宅地への転換により、1ha程度の減少が見込まれる。 その他の宅地は、店舗の立地等により、9ha程度の増加が見込まれる。	その他の宅地は、農地からの転換等により、1ha程度の増加が見込まれる。	住宅地は、原野等からの転換等により、4ha程度の増加が見込まれる。
その他	ごみ処理場整備、農地基盤整備事業等により、4ha程度の増加が見込まれる。	宅地への転換等により、1ha程度の減少が見込まれる。	ごみ処理場整備等により、2ha程度の増加が見込まれる。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	利用転換はほとんどなく、増減は見込まれない。	農地基盤整備事業等により、3ha程度の増加が見込まれる。

## 7 利用区分ごとの面積及び関係指標の推移と目標

### (1) 農地

(参考：秋田県)

区分	農地面積			人口	農業就業人口	人口1人当たり農地面積	農業就業人口1人当たり農地面積	人口1人当たり農地面積
	田	畑	計					
平成20年(2008年)	6,710	983	7,693	60,391	—	1,274	—	1,401
平成21年(2009年)	6,700	982	7,682	59,455	—	1,292	—	1,412
平成22年(2010年)	6,690	979	7,669	59,084	2,223	1,298	34,498	1,425
平成23年(2011年)	6,690	928	7,618	58,405	—	1,304	—	1,396
平成24年(2012年)	6,680	924	7,604	57,621	—	1,320	—	1,411
平成25年(2013年)	6,680	921	7,601	56,683	—	1,341	—	1,427
平成26年(2014年)	6,680	920	7,600	55,684	—	1,365	—	1,442
平成27年(2015年)	6,680	919	7,599	54,730	1,964	1,388	38,691	1,461
平成28年(2016年)	6,650	905	7,555	53,841	—	1,403	—	1,476
令和11年(2029年)	6,609	899	7,508	43,480	—	1,727	—	—

資料) 人口は「国勢調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)」(各年10月1日現在)及び「能代市人口ビジョン」による。

### (2) 森林

(参考：秋田県)

区分	森林面積			人口	市土面積	人口1人当たり森林面積	市土面積に占める森林面積の割合	人口1人当たり森林面積	県土面積に占める森林面積の割合
	国有林	民有林	計						
平成20年(2008年)	9,297	16,333	25,630	60,391	42,674	4,244	60.1	7,609	72.7
平成21年(2009年)	9,296	16,344	25,640	59,455	42,674	4,313	60.1	7,690	72.5
平成22年(2010年)	9,303	16,384	25,687	59,084	42,674	4,348	60.2	7,774	72.6
平成23年(2011年)	9,303	16,383	25,686	58,405	42,674	4,398	60.2	7,852	72.5
平成24年(2012年)	9,300	16,394	25,694	57,621	42,674	4,459	60.2	7,942	72.6
平成25年(2013年)	8,989	16,393	25,382	56,683	42,674	4,478	59.5	7,971	71.9
平成26年(2014年)	8,989	16,396	25,385	55,684	42,695	4,559	59.5	8,073	71.9
平成27年(2015年)	9,289	16,339	25,628	54,730	42,695	4,683	60.0	8,242	72.5
平成28年(2016年)	9,290	16,352	25,642	53,841	42,695	4,763	60.1	8,341	72.4
令和11年(2029年)	9,289	16,332	25,621	43,480	42,695	5,893	60.0	—	—

資料) 市土面積は「全国都道府県市区町村別面積調」による。

(3) 原野等

(参考：秋田県)

区分	原野等面積 ha	人口 人	市土面積 ha	人口1人 当たり 原野 等積 m <sup>2</sup> /人	市土面積 に占める 原野等 の割合 %	人口1人 当たり 原野 等積 m <sup>2</sup> /人	県土面積 に占める 原野等 の割合 %
平成20年 (2008年)	841	60,391	42,674	139	2.0	123	1.2
平成21年 (2009年)	841	59,455	42,674	141	2.0	125	1.2
平成22年 (2010年)	841	59,084	42,674	142	2.0	126	1.2
平成23年 (2011年)	105	58,405	42,674	18	0.2	144	1.3
平成24年 (2012年)	54	57,621	42,674	9	0.1	145	1.3
平成25年 (2013年)	156	56,683	42,674	28	0.4	149	1.3
平成26年 (2014年)	0	55,684	42,695	0	0.0	150	1.3
平成27年 (2015年)	89	54,730	42,695	16	0.2	149	1.3
平成28年 (2016年)	89	53,841	42,695	17	0.2	151	1.3
令和11年 (2029年)	72	43,480	42,695	17	0.2	—	—

(4) 水面・河川・水路

(参考：秋田県)

区分	水面・河川・水路面積				人口 人	市土面積 ha	人口1人 当たり 水面河川 水路面積 m <sup>2</sup> /人	市土面積 に占める 水面河川 水路面積 の割合 %	人口1人 当たり 水面河川 水路面積 m <sup>2</sup> /人	県土面積 に占める 水面河川 水路面積 の割合 %
	水面 ha	河川 ha	水路 ha	計 ha						
平成20年 (2008年)	298	921	392	1,611	60,391	42,674	267	3.8	365	3.5
平成21年 (2009年)	298	929	392	1,619	59,455	42,674	272	3.8	369	3.5
平成22年 (2010年)	298	929	393	1,620	59,084	42,674	274	3.8	374	3.5
平成23年 (2011年)	298	932	391	1,621	58,405	42,674	278	3.8	378	3.5
平成24年 (2012年)	298	939	390	1,627	57,621	42,674	282	3.8	386	3.5
平成25年 (2013年)	298	941	390	1,629	56,683	42,674	287	3.8	391	3.5
平成26年 (2014年)	302	946	392	1,640	55,684	42,695	295	3.8	396	3.5
平成27年 (2015年)	304	946	392	1,642	54,730	42,695	300	3.8	401	3.5
平成28年 (2016年)	357	948	392	1,697	53,841	42,695	315	4.0	414	3.6
令和11年 (2029年)	357	951	397	1,705	43,480	42,695	392	4.0	—	—

(5) 道路

(参考：秋田県)

区分	道路面積				人口	市土面積	人口1人 当たり 道路面積	市土面積 に占める 道路面積 の割合	人口1人 当たり 道路面積	県土面積 に占める 道路面積 の割合
	一般道路	農道	林道	計						
平成20年 (2008年)	ha 1,005	ha 404	ha 139	ha 1,548	人 60,391	ha 42,674	m <sup>2</sup> /人 256	% 3.6	m <sup>2</sup> /人 305	% 2.9
平成21年 (2009年)	1,007	404	141	1,552	59,455	42,674	261	3.6	311	2.9
平成22年 (2010年)	1,013	404	134	1,551	59,084	42,674	263	3.6	312	2.9
平成23年 (2011年)	1,014	401	136	1,551	58,405	42,674	266	3.6	316	2.9
平成24年 (2012年)	1,017	401	139	1,557	57,621	42,674	270	3.6	320	2.9
平成25年 (2013年)	1,016	402	142	1,560	56,683	42,674	275	3.7	326	2.9
平成26年 (2014年)	1,020	403	147	1,570	55,684	42,695	282	3.7	332	3.0
平成27年 (2015年)	1,021	403	151	1,575	54,730	42,695	288	3.7	337	3.0
平成28年 (2016年)	1,026	403	156	1,585	53,841	42,695	294	3.7	342	3.0
令和11年 (2029年)	1,054	419	164	1,637	43,480	42,695	376	3.8	—	—

(6) 宅地

(参考：秋田県)

区分	宅地面積				人口	市土面積	人口1人 当たり 宅地面積	市土面積 に占める 宅地面積 の割合	人口1人 当たり 宅地面積	県土面積 に占める 宅地面積 の割合
	住宅地	工業用地	その他 の宅地	計						
平成20年 (2008年)	ha 933	ha 119	ha 751	ha 1,803	人 60,391	ha 42,674	m <sup>2</sup> /人 299	% 4.2	m <sup>2</sup> /人 264	% 2.5
平成21年 (2009年)	937	120	749	1,806	59,455	42,674	304	4.2	268	2.5
平成22年 (2010年)	939	121	753	1,813	59,084	42,674	307	4.2	272	2.5
平成23年 (2011年)	941	107	768	1,816	58,405	42,674	311	4.3	276	2.5
平成24年 (2012年)	944	90	785	1,819	57,621	42,674	316	4.3	280	2.6
平成25年 (2013年)	942	99	775	1,816	56,683	42,674	320	4.3	283	2.6
平成26年 (2014年)	945	96	774	1,815	55,684	42,695	326	4.3	287	2.6
平成27年 (2015年)	946	98	770	1,814	54,730	42,695	331	4.2	292	2.6
平成28年 (2016年)	931	94	771	1,796	53,841	42,695	334	4.2	293	2.5
令和11年 (2029年)	936	94	787	1,817	43,480	42,695	418	4.3	—	—

## (7) 住宅地

(参考：秋田県)

区分	住宅地面積	人口	市土面積	世帯数	人口1人 当たり 住宅 面積	市土面積 に占める 住宅 面積の 割合	1世帯 当たり 住宅 面積	1世帯 当たり 住宅 面積
	ha	人	ha	世帯	m <sup>2</sup> /人	%	m <sup>2</sup> /世帯	m <sup>2</sup> /世帯
平成20年 (2008年)	933	60,391	42,674	23,245	154	2.2	401	453
平成21年 (2009年)	937	59,455	42,674	23,225	158	2.2	403	455
平成22年 (2010年)	939	59,084	42,674	22,806	159	2.2	412	465
平成23年 (2011年)	941	58,405	42,674	22,786	161	2.2	413	465
平成24年 (2012年)	944	57,621	42,674	22,778	164	2.2	414	464
平成25年 (2013年)	942	56,683	42,674	22,770	166	2.2	414	462
平成26年 (2014年)	945	55,684	42,695	22,775	170	2.2	415	462
平成27年 (2015年)	946	54,730	42,695	22,371	173	2.2	423	469
平成28年 (2016年)	931	53,841	42,695	22,310	173	2.2	417	463
令和11年 (2029年)	936	43,480	42,695	20,539	215	2.2	456	—

資料) 世帯数は「国勢調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)」(各年10月1日現在)及び推計による。

## (8) 工業用地

(参考：秋田県)

区分	工業用地面積	人口	市土面積	従業者数	人口1人 当たり 工業用地 面積	市土面積 に占める 工業用地 面積の 割合	従業者 1人 当たり 工業用地 面積	従業者1人 当たり 工業用地面積
	ha	人	ha	人	m <sup>2</sup> /人	%	m <sup>2</sup> /人	m <sup>2</sup> /人
平成20年 (2008年)	119	60,391	42,674	3,931	20	0.3	303	207
平成21年 (2009年)	120	59,455	42,674	3,552	20	0.3	338	236
平成22年 (2010年)	121	59,084	42,674	3,518	20	0.3	344	237
平成23年 (2011年)	107	58,405	42,674	3,300	18	0.3	324	245
平成24年 (2012年)	90	57,621	42,674	3,115	16	0.2	289	231
平成25年 (2013年)	99	56,683	42,674	2,981	17	0.2	332	247
平成26年 (2014年)	96	55,684	42,695	2,970	17	0.2	323	242
平成27年 (2015年)	98	54,730	42,695	—	18	0.2	—	243
平成28年 (2016年)	94	53,841	42,695	3,048	17	0.2	308	256
令和11年 (2029年)	94	43,480	42,695	—	22	0.2	—	—

資料) 従業者数は「秋田県の工業」による。



(9) その他の宅地

(参考：秋田県)

区分	その他の宅地面積	人口	市土面積	人口1人当たり その他の宅地面積	市土面積に占める その他の宅地面積の割合	人口1人当たり その他の宅地面積
	ha	人	ha	m <sup>2</sup> /人	%	m <sup>2</sup> /人
平成20年 (2008年)	751	60,391	42,674	124	1.8	88
平成21年 (2009年)	749	59,455	42,674	126	1.8	89
平成22年 (2010年)	753	59,084	42,674	127	1.8	90
平成23年 (2011年)	768	58,405	42,674	131	1.8	92
平成24年 (2012年)	785	57,621	42,674	136	1.8	95
平成25年 (2013年)	775	56,683	42,674	137	1.8	96
平成26年 (2014年)	774	55,684	42,695	139	1.8	98
平成27年 (2015年)	770	54,730	42,695	141	1.8	99
平成28年 (2016年)	771	53,841	42,695	143	1.8	99
令和11年 (2029年)	787	43,480	42,695	181	1.8	—

(10) 市街地

区分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	増 減		
					H12～17年	H17～22年	H22～27年
市街地人口(人)	23,118	21,938	20,382	19,104	-1,180	-1,556	-1,278
市街地面積(km <sup>2</sup> )	5.75	5.74	5.72	5.62	-0.01	-0.02	-0.10
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,021	3,822	3,563	3,399	-199	-259	-164

(参考：秋田県)

区分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	増 減		
					H12～17年	H17～22年	H22～27年
市街地人口(人)	398,104	385,559	371,195	357,636	-12,545	-14,364	-13,559
市街地面積(km <sup>2</sup> )	86.69	86.64	87.21	86.65	-0.05	0.57	-0.56
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,592	4,450	4,256	4,127	-142	-194	-129

資料) 「国勢調査」による。

8 土地利用現況図

